

令和6年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和5年度実績に基づく評価）

作成日 令和 6 年 7 月 30 日

政策体系	基本目標名	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	企業誘致課
	政 策 名	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		
	施 策 名	3	出流原PA周辺開発の推進		
施策関係課	政策調整課、産業政策課、農政課、都市計画課、交通政策課				田村 弘行

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①開発面積を把握することにより、開発整備構想の実現への状態が把握できることから指標として採用した。 ②出流原PA周辺総合物流開発整備構想実現に必要なスマートインターチェンジが事業化されたことから整備の進捗率を指標として採用した。 ③佐野インランドポートの稼働状況を勘案し、出流原PA周辺総合物流開発整備区域への拡張も検討していくことから指標として採用した。 ④国際的な防災拠点の創生に向けた今後の方向性等を検討し、今後の方針を策定することから指標として採用した。
	出流原PA周辺区域	①	出流原PA周辺総合物流開発整備構想Aゾー	ha	14.10					
		②								
		③								
		④								
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)		区分	単位	R4	R5	R6	R7	
	・(仮称)出流原PASmartインターチェンジの設置及びインランドポートを核とした総合物流拠点の整備を推進する。 ・本市の恵まれた高速交通網を活用した国際的な防災拠点の創生に向け、今後の企業誘致等の方向性を検討し方針を策定する。	①	開発整備着手面積(第1段階)	目標	ha	10.6	10.6	10.6	-	
				実績	10.6	-				
		②	(仮称)出流原PASmartインターチェンジ整備の進捗率	目標	%	100.0	-	-	-	
				実績	100.0	-				
		③	佐野インランドポートの年間取扱貨物量	目標	TEU	8500.0	8700.0	8800.0	8900.0	
				実績	9060.0	8395.0				
		④	防災拠点の方針策定	目標	件	1	-	-	-	
実績				0	1					
成果指標の 取得方法									①	企業誘致課資料
									②	交通政策課資料
									③	産業政策課資料
									④	政策調整課資料

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
出流原PA 周辺総合 物流開発 整備の推 進	①出流原P A周辺地域	①インランドポート を核とした総合物 流拠点・防災拠点 として開発する。	① 開発整備事業(Aゾー ン)の進捗率	目標	%	30.0	60.0	100.0	-	(仮称)出 流原PAS スマートイン ターチェン ジの整備	①出流原P A周辺地域	①出流原PAにス martインターチェ ンジを整備する。	① 出流原スマートIC整 備の進捗率	目標	%	100.0	-	-	-
			実績		0.0	0.0			実績					100	-				
			② 方針の策定	目標	件	1	-	-	-				②	目標					
			実績		0	1			実績										
			③ 佐野IPの年間取 扱貨物量	目標	TEU	8,500	8,700	8,800	8,900				③	目標					
			実績		9,060	8,395			実績										
			④ 佐野IP拡張の検 討	目標	箇所	-	-	-	1				④	目標					
			実績		-	-			実績										
			①	目標									①	目標					
			実績										実績						
			②	目標						②	目標								
			実績							実績									
			③	目標						③	目標								
			実績							実績									
			④	目標						④	目標								
			実績							実績									

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	・出流原PA周辺総合物流開発整備事業（Aゾーン）については、基本設計で示した事業スケジュールに沿って用地買収を進め、円滑な進捗を図り 早期完了を目指す。 ・出流原PA周辺における国際的な防災拠点の創出に向けた検討を行う。 ・佐野インランドポートについては社会経済情勢の変化に応じたポートセールスを進め、取扱コンテナ数の増強を図り施設の安定運営を目指すとともに、コンテナの取扱量を把握し、拡張に向けた施設のあり方を検討 する。	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・出流原PA周辺総合物流開発整備事業（Aゾーン）については、一部地権者との用地交渉が不調に終わったことに伴い、市が事業主体となった開発整備を断念した。基本計画は廃止し、基本構想に定められているA～Fのエリアを新たに産業振興エリアとして位置づけ、本市の産業振興に資する民間事業者による開発整備に対して支援を行う方針とした。（出流原PA周辺総合物流開発整備事業） ・国際的な防災拠点の創出に向けて、国際防災拠点の整備方針を策定した。（国際防災拠点整備方針検討事業） ・佐野インランドポートについては、世界的な海上輸送の需要が落ち込んだことにより、年度別コンテナ相取扱い数は8,395TEUと、目標値を達成することができなかった。しかしながら、コンテナマッチング率は3%上昇しており、自由に使えるコンテナが増加している。（佐野インランドポート指定管理事業、佐野インランドポート活用促進事業）
		成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策・基本事業の成果指標達成状況】 ・出流原PA周辺総合物流開発整備の推進に関しては、これまでのA～Fゾーンを産業振興エリアに改め、民間事業者による開発整備を推進する方針となった。 ・国際防災拠点の創出に関しては、その整備方針を策定した。 ・佐野インランドポートについてはコンテナ年間取扱量については目標値にわずかに足りない状況であった。

4. 施策の基本情報

施策の 基本情 報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
	・新型コロナウイルスの影響等も薄まり、景気は上昇する傾向にあるものの、短期的な将来ですら予測が困難な状況となっている。また、少子高齢化が進み生産労働人口の減少に伴い経済的局面が厳しさを増していくことが予想される中、本市の稼ぐ力を具現化する施策の推進が求められている。 ・栃木県においても、補助金や融資などによる企業立地支援を行うほか、企業局や土地開発公社による産業団地造成（鹿沼市、下野市他）が行われている。 ・市議会からも、財政基盤強化のため、産業団地造成による企業誘致を図るよう意見が出されている。また、出流原PA周辺総合物流開発整備事業の早期実現を望む意見がある。 ・近隣市町においても、企業誘致の競争が激化している。 ・南海トラフなどの大規模地震の発生が予想される中、市民の防災意識の高まりを見せている。 ・出流原PA周辺総合物流開発整備事業（Aゾーン）については、一部地権者との用地交渉が不調に終わったことに伴い、市が事業主体となった開発整備を断念した。基本計画は廃止し、基本構想に定められているA～Fのエリアを新たに産業振興エリアとして位置づけ、本市の産業振興に資する民間事業者による開発整備に対して支援を行う方針とした。	・出流原PA周辺総合物流開発整備事業の推進に協力する。	・出流原PA周辺総合物流開発整備事業に参画する。 ・産業振興エリアにおいて民間事業者が開発整備を実施する。	・出流原PA周辺総合物流開発整備を実現することにより、あらたな雇用の創出と経済の進展による地域の振興を図る。 ・産業振興エリアにおいて実施される産業振興に寄与する民間事業者による開発整備に対して支援を行う。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・出流原PA周辺総合物流開発整備事業（Aゾーン）については、一部地権者との用地交渉が不調に終わったことに伴い、市が事業主体となった開発整備を断念。基本計画を廃止し、基本構想に定められているA～Fのエリアを新たに産業振興エリアとして位置づけ、本市の産業振興に資する民間事業者による開発整備に対して支援を行う方針とした。 ・国際的な防災拠点の創出に向けて、国際防災拠点整備方針を策定した。 ・佐野インランドポートについては、国際的な新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響によってコンテナ取扱量が減少しているが、年間収支は黒字であることなどから、施設の運営は堅調である。 ・出流原スマートインターチェンジについては、令和4年度に整備が完了しており、令和5年度においてはフォローアップ事業において、周辺道路の交通量調査を行い、整備効果の検証を行った。 ・令和5年度決算額は3,703千円であり、令和4年度決算額の128,238千円に対して、124,535千円の減となっている。この主たる理由としては、出流原スマートインターチェンジの整備が完了したことにより事業費が大幅に削減となったことによるものである。	【令和6年度で解決する課題】 ・特になし 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①産業振興エリアにおける開発整備区域の地域未来投資促進法の適用 ②国際防災拠点整備方針に基づく取組の推進 ③佐野インランドポートの安定した施設運営と今後の施設運用の方向性の検討 【令和7年度重点課題】 ④産業振興エリアにおける企業誘致の推進	①④地域未来投資促進法や企業立地促進条例及び民間産業団地整備促進条例を活用し、産業振興エリアにおける民間企業による開発整備を誘導し、支援を行う。 ②国際防災拠点整備に向けた取組については、施策横断的に検討を行い、各施策との関連を精査し、総合計画後期基本計画に位置付け推進を図る。 ③指定管理者と連携したポートセールスの実施するとともに、インランドポートのコンテナを活用した商品・製品の海外輸出の掘り起こしを行う。